

# 平成30年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：鉄道担当

内線：2228

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	鉄道施設安全対策事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	
<p>1 事業の概要</p> <p>切迫性が指摘されている首都直下地震など大規模地震の際、鉄道施設の損傷を軽微にとどめることにより、鉄道利用者及び周辺住民の安全を確保するとともに、鉄道の運行の継続又は早期再開を可能にする。 また、鉄道高架橋の損傷・倒壊による緊急輸送道路への支障を防止する。</p> <p>(1) 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業 6,667千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業 6,667千円 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策に対する補助を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 平成27年度～30年度 鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策補助</p> <p>(3) 事業効果 ア 大地震発生時の鉄道利用者及び駅周辺住民の安全確保 大地震発生後の鉄道の運行継続または早期再開 イ 大地震発生時における緊急輸送道路の遮断防止・応急復旧活動の円滑化</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 国1/3 (県1/3) 事業者1/3</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.7人=6,650千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	6,667							6,667	△15,001
前年額	21,668							21,668	